



第2期データヘルス計画を 中間見直しし、 2021年度より新たに取り組んでいます

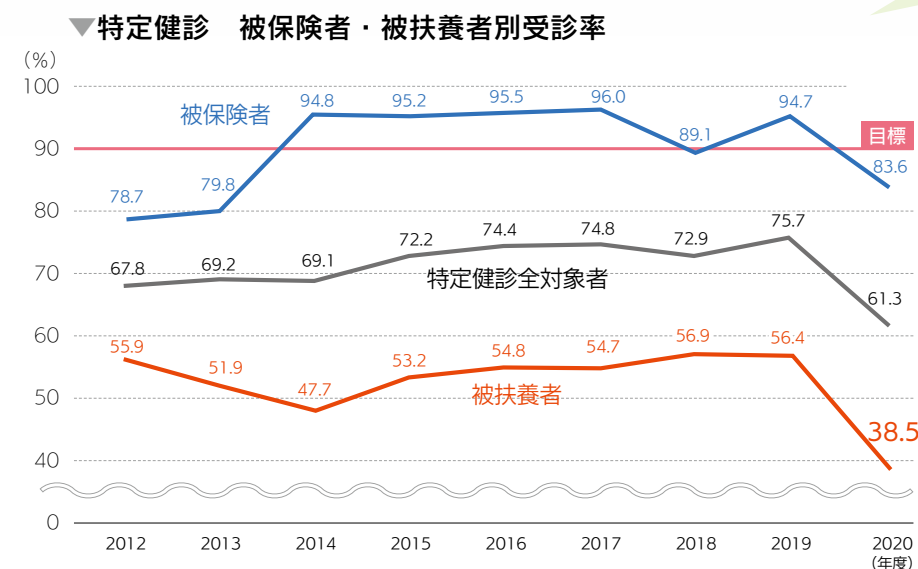
データヘルス計画は、レセプト・健診情報等のデータ分析に基づき、保健事業を効果的・効率的に実施するための事業計画です。

第2期データヘルス計画（2018～2023年度）の中間見直しを行いました。

中間見直しした課題より、4つの取り組みを紹介します

*第2期データヘルス計画中間見直しはすこやかサポート Plus の「各種情報（データヘルス）」に掲載しています。

1 被扶養者の特定健診実施率が低い

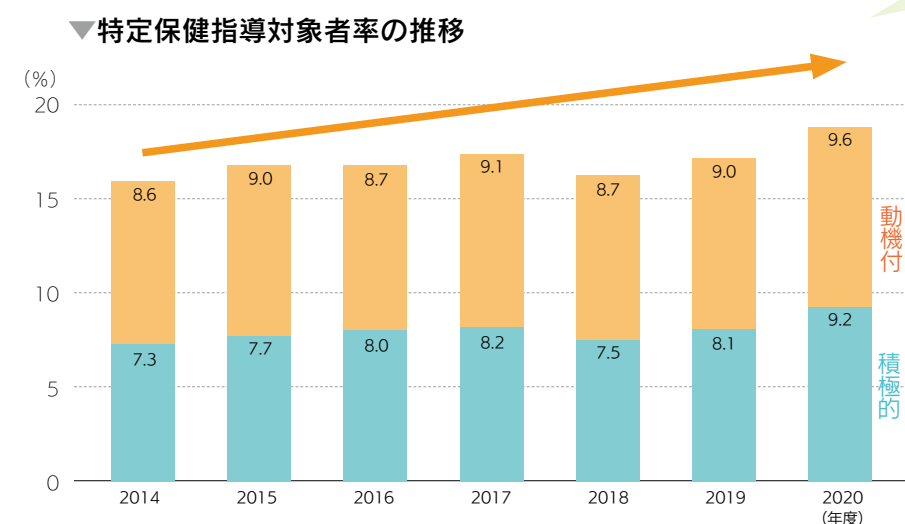


特定健診全対象者の受診率は微増していますが、国の目標 90% には、ほど遠く、被扶養者の受診率が全体の受診率を下げています。

具体的な対策

- はがき、電話、チラシ配布による計画通りの受診勧奨の実施。
- ターゲットを絞った受診勧奨の実施。
- 事業主とコラボし家族健診受診促進を図る。

2 特定保健指導対象者が増えている

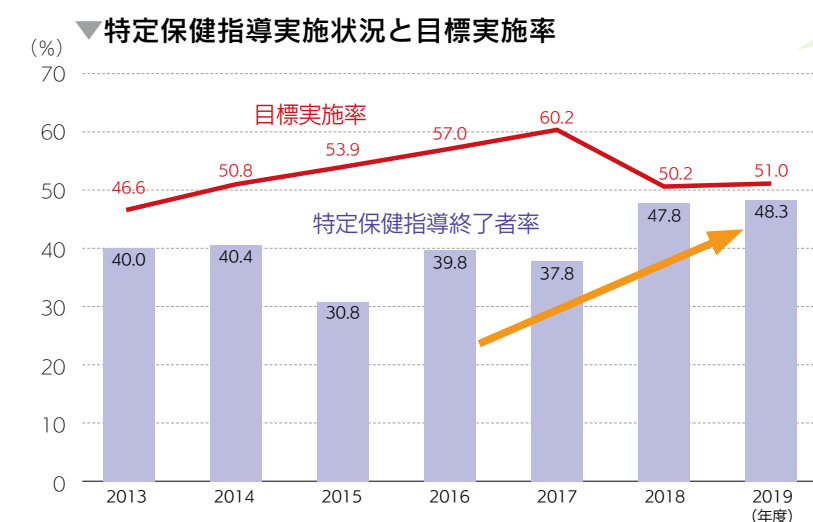


健保加入者の平均年齢は、近年横ばいとなっています。特定保健指導対象者は、右肩上がりになっており、2020年度の増加は顕著です。

具体的な対策

- 40歳未満の加入者にも特定健診・特定保健指導を実施し将来の特定保健指導対象者の減少を図ります。
- 加入者のみなさまにわかりやすい健康情報を発信します。

3 特定保健指導実施率が国の目標に比較して低い 特に任継・特退、被扶養者の実施率が低い

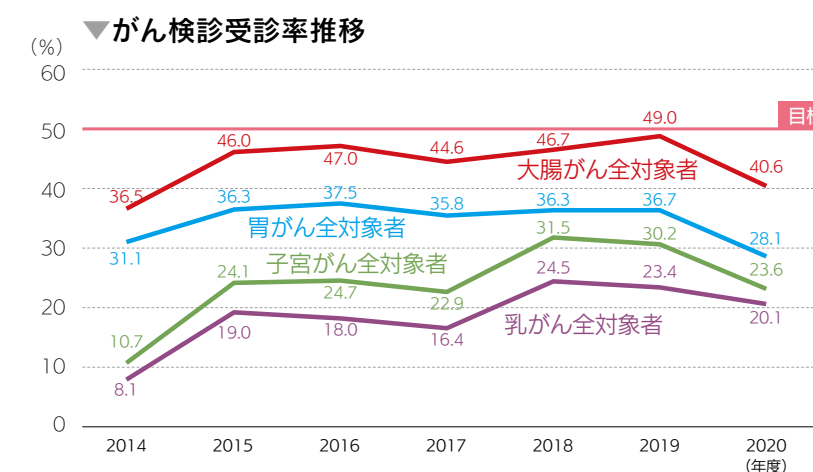


特定保健指導実施状況は、近年改善し 2018 年度は前年度と比較し 10 ポイントアップしました。しかし、国の目標値 55% の実施率には、まだまだ届かず経年に設定した目標値にも届いていません。更なる実施率を上げるための取り組みが必要です。

具体的な対策

- ICT 面談の実施を継続し保健指導が受けやすい環境を整えます。
- 定期的に委託業者の評価を実施し、質の高い保健指導を提供します。

4 がん検診も国の目標受診率 50%を下回っている



2018 年度から一部の事業所で定期健康診断と婦人科検診およびマンモグラフィを同時受診可能にし、受診率が増加しました。

具体的な対策

- いずれのがん検診も健康診断に合わせて受診しやすい環境を提供します。
- 個々の状況に応じた受診機会の提供を維持するため補助金制度を継続します。
- 婦人科検診は健保直接契約の委託先の施設または巡回での実施を継続します。
- 対象者には個別にアナウンスをし受診を促します。

任意継続・特例退職者および 19歳以上の被扶養者の健康診断

受診時期に関わらず、
お申し込みはお早目に！

●健康診断のお申し込みは済んでいますか。

今年度は、各健診機関の健康診断の予約が大変混み合っている状況です。また、感染症対策のため、受診人数を制限している健診機関もございます。

受診を希望される方は、予約を先延ばしにせず、お早目にお申し込みください。



健診の項目、
追加できるがん検診、
申込方法については、
同封のチラシを
ご覧ください。

お問い合わせ先

(公財)パブリックヘルスリサーチセンター
家族健診ヘルプデスク

☎ 03 - 3808 - 1707

✉ toiwase-kazoku@helpdesk-kenpo.jp
電話受付時間 9:00 - 17:00 (土日祝日および休業日を除く)